

令和6年度

利根町
統一的な基準による財務書類

令和8年2月
利根町

目次

利根町 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	1
2.	財務書類について	2
3.	対象とする会計の範囲	3
4.	一般会計等財務書類	4
5.	全会計財務書類	10
6.	連結会計財務書類	16
7.	財務書類を活用した分析	22
8.	用語解説	24

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和7年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和6年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

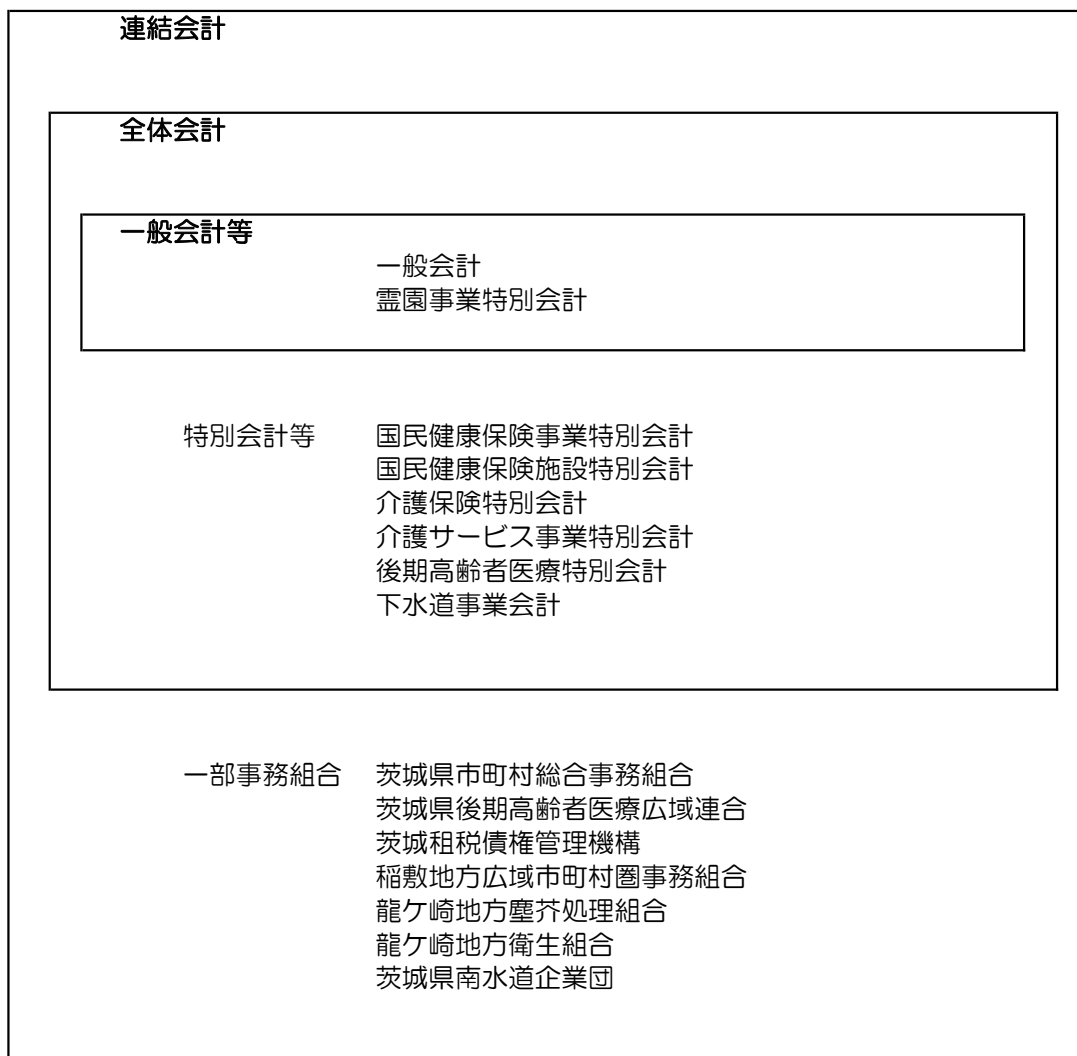
① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

3. 対象とする会計の範囲



□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで235億4,258万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である166億8,929万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である68億5,329万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、152万円の資産に対して、44万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口15,498人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産が資産の取得により増加、インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で1億6,918万円増加しました。投資その他の資産は、主に基金の減少により5億4,178万円減少しました。流動資産は主に財政調整基金の減少により4,522万円減少しました。資産合計としては4億1,941万円減少し235億4,258万円となりました。一方で負債は地方債の増加により3億2,923万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は7億4,864万円減少の166億8,929万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	6,532,274	6,986,925	454,651
業務費用	3,799,869	3,958,488	158,619
人件費 …①	1,485,546	1,502,905	17,359
職員給与費	1,229,466	1,241,524	12,059
賞与等引当金繰入額	100,079	104,424	4,345
退職手当引当金繰入額	△ 25,998	△ 33,591	△ 7,592
その他	182,000	190,547	8,547
物件費等 …②	2,252,894	2,381,565	128,672
物件費	1,056,768	1,087,797	31,030
維持補修費	123,913	201,031	77,117
減価償却費	1,072,213	1,092,737	20,525
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	61,429	74,018	12,589
支払利息	14,342	16,639	2,296
徴収不能引当金繰入額	2,761	2,599	△ 162
その他	44,326	54,780	10,454
移転費用 …④	2,732,406	3,028,437	296,032
補助金等	1,075,791	1,252,214	176,423
社会保障給付	893,456	969,768	76,312
他会計への繰出金	757,959	756,151	△ 1,808
その他	5,200	50,304	45,104
経常収益	121,529	135,325	13,796
使用料及び手数料	42,908	43,554	645
その他	78,621	91,771	13,151
純経常行政コスト	6,410,745	6,851,600	440,855
臨時損失	53,192	—	△ 53,192
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	53,192	—	△ 53,192
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
臨時利益	4,474	45,993	41,519
資産売却益	4,459	2,773	△ 1,686
その他	15	43,220	43,204
純行政コスト	6,459,463	6,805,607	346,144

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、68億5,160万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、68億561万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たり換算すると44万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億5,862万円増加し39億5,849万円となりました。内訳として人件費が1,736万円増加、物件費等が1億2,867万円増加、その他の業務費用が1,259万円増加しております。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、物価高騰対応重点支援給付金の増加等により、前年に比し2億9,603万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	18,269,493	24,334,552	△ 6,065,059	17,437,934	23,557,420	△ 6,119,486	△ 831,559	△ 777,132	△ 54,427
純行政コスト(△) …①	△ 6,459,463		△ 6,459,463	△ 6,805,607		△ 6,805,607	△ 346,144		△ 346,144
財源 …②	5,627,918		5,627,918	6,056,964		6,056,964	429,046		429,046
税収等	4,305,828		4,305,828	4,512,047		4,512,047	206,219		206,219
国県等補助金	1,322,090		1,322,090	1,544,917		1,544,917	222,827		222,827
本年度差額	△ 831,545		△ 831,545	△ 748,643		△ 748,643	82,902		82,902
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 777,118	777,118		△ 417,290	417,290		359,829	△ 359,829
有形固定資産等の増加		655,433	△ 655,433		1,254,384	△ 1,254,384		598,950	△ 598,950
有形固定資産等の減少		△ 1,162,657	1,162,657		△ 1,086,794	1,086,794		75,863	△ 75,863
貸付金・基金等の増加		634,703	△ 634,703		514,311	△ 514,311		△ 120,392	120,392
貸付金・基金等の減少		△ 904,597	904,597		△ 1,099,190	1,099,190		△ 194,592	194,592
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 14	△ 14	—	0	0	—	14	14	—
その他	—	—	—	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
当期純資産変動額	△ 831,559	△ 777,132	△ 54,427	△ 748,643	△ 417,290	△ 331,353	82,916	359,843	△ 276,927
期末純資産残高	17,437,934	23,557,420	△ 6,119,486	16,689,291	23,140,130	△ 6,450,839	△ 748,643	△ 417,290	△ 331,353

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が7億4,864万円減少し166億8,929万円となっております。これを町民一人当たり換算すると108万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは68億561万円と前年比3億4,614万円増加しております。財源については、税収等において地方交付税の増加、国県等補助金において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により全体で60億5,696万円と前年に比べ4億2,905万円増加しております。結果として純資産変動額において8,292万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	5,469,302	5,919,727	450,425
業務費用支出	2,736,897	2,891,289	154,393
人件費支出	1,511,854	1,532,150	20,296
物件費等支出	1,167,481	1,288,828	121,347
支払利息支出	14,342	16,639	2,296
その他の支出	43,219	53,672	10,453
移転費用支出	2,732,406	3,028,437	296,032
補助金等支出	1,075,791	1,252,214	176,423
社会保障給付支出	893,456	969,768	76,312
他会計への繰出支出	757,959	756,151	△ 1,808
その他の支出	5,200	50,304	45,104
業務収入	5,740,753	6,043,234	302,481
税収等収入	4,304,856	4,512,297	207,441
国県等補助金収入	1,314,478	1,395,593	81,115
使用料及び手数料収入	42,908	43,554	645
その他の収入	78,510	91,790	13,280
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	271,450	123,507	△ 147,943
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,289,793	1,731,315	441,522
公共施設等整備費支出	655,433	1,217,181	561,748
基金積立金支出	633,360	513,134	△ 120,226
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	937,748	1,247,823	310,075
国県等補助金収入	7,612	149,324	141,712
基金取崩収入	899,369	1,094,317	194,948
貸付金元金回収収入	2,256	1,351	△ 905
資産売却収入	28,511	2,831	△ 25,680
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 352,045	△ 483,492	△ 131,447
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	392,175	427,523	35,348
地方債等償還支出	376,631	417,151	40,519
その他の支出	15,543	10,372	△ 5,172
財務活動収入	478,728	782,461	303,733
地方債等発行収入	478,728	782,461	303,733
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	86,553	354,938	268,385
本年度資金収支額	5,959	△ 5,046	△ 11,005
前年度末資金残高	286,307	292,266	5,959
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	292,266	287,220	△ 5,046

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は2億8,722万円となりました。前年度末と比較して、資金が505万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が1億2,351万円のプラス、「投資活動収支」が4億8,349万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス9億2,453万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、3億5,494万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が補助金等支出の増加により1億4,794万円減少しています。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加により1億3,145万円減少しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が増加したことで、前年に比べ2億6,839万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	25,356,495	29,350,766	3,994,271	固定負債	6,379,581	12,296,129	5,916,548
有形固定資産	23,375,567	27,740,722	4,365,155	地方債等	5,838,877	6,105,481	266,604
事業用資産	9,579,519	10,264,363	684,845	長期未払金	9,292	3,128	△ 6,164
土地	2,901,034	2,893,103	△ 7,931	退職手当引当金	531,412	487,524	△ 43,888
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	16,850,306	18,312,596	1,462,290	その他	—	5,699,996	5,699,996
建物減価償却累計額	△ 11,160,092	△ 11,517,277	△ 357,185	流動負債	756,709	784,066	27,357
工作物	1,456,998	1,465,312	8,314	1年内償還予定地方債等	479,510	517,557	38,047
工作物減価償却累計額	△ 872,262	△ 903,594	△ 31,333	未払金	75,478	55,881	△ 19,597
船舶	—	—	—	賞与等引当金	108,685	114,055	5,370
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	93,036	96,572	3,536
建設仮勘定	403,534	14,223	△ 389,311	その他	—	0	0
その他	—	—	—	負債合計	7,136,290	13,080,194	5,943,904
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	13,560,402	17,258,721	3,698,320	科目名	R5	R6	増減
土地	1,446,150	1,454,024	7,874	固定資産等形成分	26,968,535	30,811,103	3,842,568
建物	—	—	—	余剰分（不足分）	△ 6,517,385	△ 12,436,470	△ 5,919,084
建物減価償却累計額	—	—	—	他会計出資等分			—
工作物	36,847,941	37,626,989	779,048	純資産合計	20,451,150	18,374,633	△ 2,076,517
工作物減価償却累計額	△ 24,882,314	△ 21,887,659	2,994,655	資産合計	27,587,440	31,454,828	3,867,387
建設仮勘定	148,625	65,368	△ 83,257				
物品	714,582	763,587	49,005				
物品減価償却累計額	△ 478,935	△ 545,950	△ 67,015				
無形固定資産	4,664	145,257	140,593				
ソフトウェア	4,664	3,069	△ 1,594				
その他	—	142,187	142,187				
投資その他の資産	1,976,265	1,464,788	△ 511,477				
投資及び出資金	231,849	231,865	16				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,256	230,256	—				
その他	1,593	1,609	16				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	84,933	77,188	△ 7,745				
長期貸付金	30,861	31,937	1,076				
基金	1,633,925	1,128,302	△ 505,623				
減債基金	9,000	9,000	—				
その他	1,624,925	1,119,302	△ 505,623				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,304	△ 4,504	799				
流動資産	2,230,945	2,104,062	△ 126,883				
現金預金	553,829	564,677	10,848				
未収金	68,200	67,699	△ 501				
短期貸付金	3,847	2,420	△ 1,427				
基金	1,608,193	1,457,917	△ 150,276				
財政調整基金	1,340,735	1,105,827	△ 234,908				
減債基金	267,458	352,090	84,632				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	13,920	13,920				
徴収不能引当金	△ 3,124	△ 2,571	553				
繰延資産	—	—	—				
負債・純資産合計	27,587,440	31,454,828	3,867,387				

口貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで314億5,483万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である183億7,463万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である130億8,019万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人あたりに換算すると、203万円の資産に対して、84万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口15,498人により算定しております。

口貸借対照表の対前年比較

令和6年度より地方公営企業法の適用により、下水道事業会計において資産合計が43億5,552万円増加、負債合計が56億2,455万円増加、純資産合計が12億6,904万円減少した影響により全体会計としても大きく増減しております。

有形固定資産は、事業用資産が6億8,485万円増加、インフラ資産が36億9,832万円増加しました。投資その他の資産は基金の減少により5億1,148万円減少しました。流動資産は、一般会計等での財政調整基金の減少に加え、国民健康保険事業特別会計での財政調整基金の減少より1億2,688万円減少しました。資産合計としては38億6,739万円増加し314億5,483万円となりました。一方で負債は下水道事業会計において法適用化により長期前受金57億円を計上し、負債合計として59億4,390万円の増加、総資産と負債の差額である純資産は20億7,652万円減少の183億7,463万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	10,312,617	11,224,726	912,108
業務費用	4,329,059	4,852,635	523,576
人件費 …①	1,651,321	1,675,377	24,056
職員給与費	1,358,486	1,372,536	14,050
賞与等引当金繰入額	108,685	113,732	5,047
退職手当引当金繰入額	△ 25,754	△ 35,429	△ 9,675
その他	209,904	224,538	14,634
物件費等 …②	2,581,125	3,028,834	447,709
物件費	1,218,789	1,235,749	16,961
維持補修費	152,085	215,455	63,370
減価償却費	1,210,251	1,577,629	367,378
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	96,614	148,425	51,811
支払利息	23,462	24,386	924
徴収不能引当金繰入額	5,449	4,069	△ 1,380
その他	67,702	119,970	52,268
移転費用 …④	5,983,558	6,372,090	388,532
補助金等	5,060,820	5,340,273	279,453
社会保障給付	893,456	969,768	76,312
他会計への繰出金	—	—	—
その他	29,282	62,049	32,767
経常収益	454,110	446,239	△ 7,870
使用料及び手数料	212,234	196,023	△ 16,211
その他	241,876	250,216	8,340
純経常行政コスト	9,858,507	10,778,486	919,979
臨時損失	53,192	5,421	△ 47,771
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	53,192	—	△ 53,192
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	5,421	5,421
臨時利益	4,474	45,993	41,519
資産売却益	4,459	2,773	△ 1,686
その他	15	43,220	43,204
純行政コスト	9,907,225	10,737,914	830,689

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、107億7,849万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、107億3,791万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりに換算すると69万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し5億2,358万円増加し48億5,264万円となりました。内訳として、人件費が2,406万円増加、物件費等が4億4,771万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し3億8,853万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	21,430,884	27,972,534	△ 6,541,650	19,194,342	31,766,496	△ 12,572,154	△ 2,236,542	3,793,962	△ 6,030,504
純行政コスト(△) …①	△ 9,907,225		△ 9,907,225	△ 10,737,914		△ 10,737,914	△ 830,689		△ 830,689
財源 …②	8,927,505		8,927,505	9,642,094		9,642,094	714,588		714,588
税金等	5,719,461		5,719,461	6,129,971		6,129,971	410,511		410,511
国県等補助金	3,208,044		3,208,044	3,512,122		3,512,122	304,078		304,078
本年度差額	△ 979,720		△ 979,720	△ 1,095,821		△ 1,095,821	△ 116,101		△ 116,101
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,003,985	1,003,985		△ 955,393	955,393		48,591	△ 48,591
有形固定資産等の増加		689,281	△ 689,281		1,258,195	△ 1,258,195		568,913	△ 568,913
有形固定資産等の減少		△ 1,300,696	1,300,696		△ 1,571,686	1,571,686		△ 270,990	270,990
貸付金・基金等の増加		685,136	△ 685,136		567,092	△ 567,092		△ 118,044	118,044
貸付金・基金等の減少		△ 1,077,707	1,077,707		△ 1,208,994	1,208,994		△ 131,287	131,287
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 14	△ 14		276,112	276,112		276,127	276,127	
その他	0	—	0	△ 0	△ 276,112	276,112	△ 0	△ 276,112	276,112
当期純資産変動額	△ 979,734	△ 1,003,999	24,265	△ 819,709	△ 955,393	135,685	160,026	48,606	111,420
期末純資産残高	20,451,150	26,968,535	△ 6,517,385	18,374,633	30,811,103	△ 12,436,470	△ 2,076,517	3,842,568	△ 5,919,084

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※下水道事業会計において令和6年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、令和5年度末残高と令和6年度期首残高は一致しません。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が20億7,652万円減少し183億7,463万円となっております。これを町民一人当たり換算すると119万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは107億3,791万円と前年比8億3,069万円増加しています。税金等及び国県等補助金からなる財源は前年比7億1,459万円増加の96億4,209万円となりました。純資産変動額は前年に比べ1億6,003万円増加しました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	9,068,923	9,697,083	628,160
業務費用支出	3,103,332	3,324,993	221,660
人件費支出	1,677,754	1,703,624	25,869
物件費等支出	1,338,984	1,466,594	127,609
支払利息支出	22,585	24,386	1,801
その他の支出	64,009	130,390	66,381
移転費用支出	5,965,590	6,372,090	406,500
補助金等支出	5,042,853	5,340,273	297,420
社会保障給付支出	893,456	969,768	76,312
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	29,282	62,049	32,767
業務収入	9,331,791	9,805,828	474,037
税金等収入	5,712,464	6,069,153	356,688
国県等補助金収入	3,191,932	3,290,356	98,424
使用料及び手数料収入	185,963	196,172	10,209
その他の収入	241,432	250,147	8,716
臨時支出	—	5,421	5,421
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	5,421	5,421
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	262,868	103,324	△ 159,544
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,353,746	1,787,261	433,514
公共施設等整備費支出	671,122	1,220,992	549,869
基金積立金支出	681,624	565,269	△ 116,355
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,116,451	1,376,698	260,247
国県等補助金収入	16,112	149,324	133,212
基金取崩収入	1,069,572	1,200,897	131,325
貸付金元金回収収入	2,256	1,351	△ 905
資産売却収入	28,511	2,831	△ 25,680
その他の収入	—	22,295	22,295
投資活動収支	△ 237,295	△ 410,562	△ 173,268
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	448,400	489,882	41,482
地方債等償還支出	432,857	479,510	46,653
その他の支出	15,543	10,372	△ 5,172
財務活動収入	488,128	784,161	296,033
地方債等発行収入	488,128	784,161	296,033
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	39,728	294,279	254,551
本年度資金収支額	65,301	△ 12,960	△ 78,260
前年度末資金残高	395,492	481,064	85,572
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	460,793	468,105	7,311

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は4億6,811万円となりました。前年度末と比較して、資金が731万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が1億332万円のプラス、「投資活動収支」が4億1,056万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス9億1,848万円となります。

「財務活動収支」は地方債の発行額が償還額を上回ったため、2億9,428万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は一般会計同様、物件費等支出および補助金等支出の増加により1億5,954万円減少、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加により1億7,327万円減少となっております。また、財務活動収支については地方債発行収入が増加したことで、前年に比べ2億5,455万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	29,396,801	33,323,174	3,926,373	固定負債	8,183,582	14,044,636	5,861,054
有形固定資産	26,934,337	31,168,198	4,233,861	地方債等	6,573,853	6,798,001	224,148
事業用資産	10,878,330	11,443,732	565,402	長期未払金	9,292	3,128	△ 6,164
土地	2,970,833	2,961,731	△ 9,102	退職手当引当金	1,170,908	1,138,419	△ 32,490
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	18,153,766	19,597,517	1,443,751	その他	429,529	6,105,088	5,675,559
建物減価償却累計額	△ 11,902,060	△ 12,282,962	△ 380,902	流動負債	885,131	905,587	20,456
工作物	4,532,161	4,523,759	△ 8,402	1年内償還予定地方債等	540,546	574,873	34,326
工作物減価償却累計額	△ 3,279,904	△ 3,370,695	△ 90,791	未払金	102,692	79,293	△ 23,399
船舶	—	—	—	賞与等引当金	133,151	137,090	3,939
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	93,146	96,722	3,577
建設仮勘定	403,534	14,383	△ 389,151	その他	15,597	17,610	2,013
インフラ資産	15,467,490	19,195,316	3,727,826	負債合計	9,068,714	14,950,223	5,881,510
土地	1,512,362	1,518,163	5,801	純資産の部…③			
建物	144,589	140,392	△ 4,196	科目名	R5	R6	増減
建物減価償却累計額	△ 57,676	△ 58,425	△ 748	固定資産等形成分	31,105,140	34,858,317	3,753,177
工作物	40,102,887	40,895,057	792,170	余剰分(不足分)	△ 7,982,958	△ 13,859,741	△ 5,876,783
工作物減価償却累計額	△ 26,425,187	△ 23,443,778	2,981,410	他会計出資等分	—	—	—
その他	324	314	△ 10	純資産合計	23,122,182	20,998,576	△ 2,123,606
その他減価償却累計額	—	—	—	負債・純資産合計	32,190,896	35,948,799	3,757,903
建設仮勘定	190,191	143,591	△ 46,600				
物品	1,706,693	1,714,364	7,671				
物品減価償却累計額	△ 1,118,176	△ 1,185,214	△ 67,038				
無形固定資産	12,319	151,321	139,002				
ソフトウェア	4,664	3,475	△ 1,189				
その他	7,656	147,846	140,191				
投資その他の資産	2,450,145	2,003,654	△ 446,491				
投資及び出資金	14,851	14,866	16				
有価証券	—	—	—				
出資金	13,256	13,256	—				
その他	1,595	1,610	16				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	85,717	77,964	△ 7,753				
長期貸付金	30,861	31,937	1,076				
基金	2,324,069	1,883,445	△ 440,625				
減債基金	9,000	9,000	—				
その他	2,315,069	1,874,445	△ 440,625				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,354	△ 4,559	795				
流動資産	2,794,095	2,625,626	△ 168,469				
現金預金	957,135	957,873	739				
未収金	105,075	102,756	△ 2,319				
短期貸付金	3,847	2,420	△ 1,427				
基金	1,704,493	1,532,724	△ 171,769				
財政調整基金	1,437,035	1,180,634	△ 256,401				
減債基金	267,458	352,090	84,632				
棚卸資産	2,738	3,070	332				
その他	25,129	30,639	5,510				
徴収不能引当金	△ 4,321	△ 3,855	466				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	32,190,896	35,948,799	3,757,903				

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで359億4,880万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である209億9,858万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である149億5,022万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、232万円の資産に対して、97万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口15,498人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は全体会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに増加し、全体で42億3,386万円増加しました。投資その他の資産は4億4,649万円減少しました。流動資産は、1億6,847万円減少しました。資産合計としては37億5,790万円増加し359億4,880万円となりました。一方で負債は58億8,151万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は21億2,361万円減少の209億9,858万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	13,386,354	14,455,773	1,069,419
業務費用	5,404,322	5,882,992	478,670
人件費 …①	1,975,715	1,979,517	3,803
職員給与費	1,654,600	1,650,209	△ 4,391
賞与等引当金繰入額	133,151	136,767	3,616
退職手当引当金繰入額	△ 22,830	△ 32,970	△ 10,139
その他	210,795	225,512	14,717
物件費等 …②	3,226,987	3,685,191	458,204
物件費	1,599,685	1,627,762	28,077
維持補修費	195,235	255,229	59,995
減価償却費	1,432,068	1,802,200	370,132
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	201,620	218,284	16,664
支払利息	28,876	30,104	1,228
徴収不能引当金繰入額	5,731	4,465	△ 1,266
その他	167,013	183,715	16,702
移転費用 …④	7,982,033	8,572,781	590,748
補助金等	7,057,985	7,539,573	481,588
社会保障給付	893,456	969,768	76,312
他会計への繰出金	—	—	—
その他	30,592	63,439	32,847
経常収益	840,380	817,222	△ 23,159
使用料及び手数料	582,331	554,284	△ 28,048
その他	258,049	262,938	4,889
純経常行政コスト	12,545,974	13,638,552	1,092,578
臨時損失	53,767	6,019	△ 47,748
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	53,192	—	△ 53,192
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	575	6,019	5,444
臨時利益	4,501	47,493	42,992
資産売却益	4,459	3,341	△ 1,118
その他	42	44,153	44,110
純行政コスト	12,595,240	13,597,077	1,001,838

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から住民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは136億3,855万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、135億9,708万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを住民一人当たりに換算すると88万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億7,867万円増加し58億8,299万円となりました。内訳として、人件費が380万円の増加、物件費等が4億5,820万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し5億9,075万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	24,143,095	32,151,635	△ 8,008,539	21,865,374	35,903,101	△ 14,037,727	△ 2,277,721	3,751,467	△ 6,029,188
純行政コスト(△) …①	△ 12,595,240		△ 12,595,240	△ 13,597,077		△ 13,597,077	△ 1,001,838		△ 1,001,838
財源 …②	11,566,161		11,566,161	12,486,209		12,486,209	920,048		920,048
税金等	7,009,011		7,009,011	7,503,368		7,503,368	494,357		494,357
国県等補助金	4,557,150		4,557,150	4,982,842		4,982,842	425,692		425,692
本年度差額	△ 1,029,079		△ 1,029,079	△ 1,110,868		△ 1,110,868	△ 81,789		△ 81,789
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,013,168	1,013,168		△ 956,204	956,204		56,964	△ 56,964
有形固定資産等の増加		880,665	△ 880,665		1,451,833	△ 1,451,833		571,168	△ 571,168
有形固定資産等の減少		△ 1,530,020	1,530,020		△ 1,798,914	1,798,914		△ 268,894	268,894
貸付金・基金等の増加		740,030	△ 740,030		628,022	△ 628,022		△ 112,008	112,008
貸付金・基金等の減少		△ 1,103,843	1,103,843		△ 1,237,145	1,237,145		△ 133,302	133,302
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	19,274	19,274		293,784	293,784		274,510	274,510	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,109	△ 14,069	2,960	△ 49,714	△ 123,008	73,294	△ 38,605	△ 108,940	70,334
その他 …⑥	0	△ 38,532	38,532	△ 0	△ 259,355	259,355	△ 0	△ 220,824	220,824
当期純資産変動額	△ 1,020,913	△ 1,046,494	25,581	△ 866,798	△ 1,044,784	177,986	154,115	1,710	152,405
期末純資産残高	23,122,182	31,105,140	△ 7,982,958	20,998,576	34,858,317	△ 13,859,741	△ 2,123,606	3,753,177	△ 5,876,783

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※下水道事業会計において令和6年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、令和5年度末残高と令和6年度期首残高は一致しません。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が21億2,361万円減少し209億9,858万円となっております。これを町民一人当たりには換算すると135万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは135億9,708万円と前年比10億184万円増加しています。また、税金等及び国県等補助金からなる財源は124億8,621万円と9億2,005万円増加しております。結果として純資産変動額において1億5,412万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	11,919,885	12,687,794	767,909
業務費用支出	3,955,820	4,115,013	159,193
人件費支出	2,000,724	2,006,049	5,325
物件費等支出	1,771,082	1,886,489	115,407
支払利息支出	27,998	30,104	2,106
その他の支出	156,017	192,371	36,354
移転費用支出	7,964,065	8,572,781	608,716
補助金等支出	7,040,017	7,539,573	499,556
社会保障給付支出	893,456	969,768	76,312
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	30,592	63,439	32,847
業務収入	12,358,232	13,005,114	646,882
税収等収入	6,997,860	7,433,978	436,117
国県等補助金収入	4,540,104	4,756,800	216,696
使用料及び手数料収入	562,666	552,331	△ 10,334
その他の収入	257,602	262,005	4,403
臨時支出	388	5,421	5,033
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	388	5,421	5,033
臨時収入	—	379	379
業務活動収支	437,959	312,277	△ 125,681
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,578,993	2,028,410	449,417
公共施設等整備費支出	854,469	1,410,152	555,683
基金積立金支出	723,524	617,258	△ 106,265
投資及び出資金支出	0	—	△ 0
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,150,623	1,415,393	264,770
国県等補助金収入	20,752	158,402	137,650
基金取崩収入	1,095,700	1,226,280	130,580
貸付金元金回収収入	2,256	1,351	△ 905
資産売却収入	28,511	3,092	△ 25,420
その他の収入	3,404	26,268	22,864
投資活動収支	△ 428,370	△ 613,017	△ 184,648
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	506,131	547,564	41,433
地方債等償還支出	490,588	537,192	46,604
その他の支出	15,543	10,372	△ 5,172
財務活動収入	564,973	830,025	265,052
地方債等発行収入	564,973	830,025	265,052
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	58,842	282,461	223,619
本年度資金収支額	68,431	△ 18,279	△ 86,710
前年度末資金残高	796,278	884,260	87,982
比例連結割合変更に伴う差額	△ 720	△ 4,830	△ 4,109
本年度末資金残高	863,989	861,151	△ 2,838

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は8億6,115万円となりました。前年度末と比較して、資金が284万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が3億1,228万円のプラス、「投資活動収支」が6億1,302万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス8億7,966万円となります。「財務活動収支」は2億8,246万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が1億2,568万円減少しています。投資活動収支では1億8,465万円減少しております。また、財務活動収支については、2億2,362万円増加しております。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1. 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 152 万円 / 【全体会計】 203 万円 / 【連結会計】 232 万円
(△3 万円) (24 万円) (23 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (15,498人) による
※ () 内は対前年比

2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.81 年分 / 【全体会計】 2.53 年分 / 【連結会計】 2.23 年分
(△0.41 年分) (0.10 年分) (0.07 年分)

3. 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 67.3% / 【全体会計】 59.8% / 【連結会計】 60.1%
(△0.1%) (△7.1%) (△6.1%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 70.9% / 【全体会計】 58.4% / 【連結会計】 58.4%
(△1.9%) (△15.7%) (△13.4%)

2. 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 19.4%
(2.7%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

● 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 44 万円 / 【全体会計】 84 万円 / 【連結会計】 97 万円
(2 万円) (38 万円) (38 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (15,498人) による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	44 万円 / (2 万円)	69 万円 / (5 万円)	88 万円 / (6 万円)
住民一人当たり人件費	10 万円 / (0 万円)	11 万円 / (0 万円)	13 万円 / (0 万円)
住民一人当たり減価償却費	7 万円 / (0 万円)	10 万円 / (2 万円)	12 万円 / (2 万円)
住民一人当たり補助金等	8 万円 / (1 万円)	35 万円 / (2 万円)	49 万円 / (3 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (15,498人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.9% / 【全体会計】 4.0% / 【連結会計】 5.7%
(0.0%) (Δ0.4%) (Δ0.6%)

8. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出